

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		空き家活用促進事業			評価番号	1-1-2-2
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			項	【010201】総務管理費
	施策	【2】良好な景観形成			目	【01020107】まちづくり推進事業費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進			事業	空き家活用促進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	23	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	町内に存在する空き家及び空き地で、一定の要件を満たす物件について、「利根町空き家・空き地バンク」への登録を行い、空き家又は空き地を探している町内外の者に対して情報提供を行います。 また、「利根町空き家・空き地」バンクに登録された空き家を購入又は賃借し、中学生以下の子どもがいる世帯及びリフォームを行う者に対し助成金を交付します。					

●実施 ～DO～

事業業績	空き家バンク物件登録件数 新規：8件、累計：119件 空き地バンク物件登録件数 新規：4件、累計：38件 空き家バンク成約物件数：4件、空き地バンク成約物件数：0件 子育て奨励金交付件数：0件、リフォーム助成金：1件			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	135,000 円	0 円	0 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	721,000 円	0 円	300,000 円
事業費 計		856,000 円	0 円	300,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	空き家バンク物件登録数及び成約件数は、少しずつ増加しており、政策の達成に寄与していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	委託にした場合、多くのコストがかかるため、町が事業を実施することが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	町内には、空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、物件登録数の増加を図ることが可能と考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	町内には、まだ空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、将来的な需要もあると考えられることから、廃止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある
	理由	助成金の交付を除き、町で負担しているコストはないため、これ以上の事業費削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
	理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町内には、多くの空き家・空き地が存在しており、空き家・空き地活用の需要は大きいと考えます。また、移住施策においても、多くの自治体で空き家・空き地バンクを実施しており、移住者からの注目度も高いと考えます。今後は、町内及び近隣の不動産業者に対する制度周知の強化、物件登録の勧奨を行い物件登録数の増加を図っていきます。 また、空き家バンクを活用した助成金についても、これまで町外からの転入者のみを対象としていましたが、町内で転居する場合にも利用できるよう対象者要件の拡充を行い、空き家バンクの利用者の増加につなげます。 これら物件登録数の増加と助成金の要件拡充により、空き家・空き地バンク制度全体での魅力を高め、町内の空き家・空き地の流動性の向上、活用を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		公共交通対策事業			評価番号	1-3-10-1
担当課		企画課	係	企画調整係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			項	【010201】総務管理費
	施策	【10】公共交通の充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	①公共交通の利便性の向上			事業	公共交通対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()		
事業概要	広域幹線道路の整備のため、また、JR常磐線及び成田線沿線の活性化と利便性向上を目指し要望活動やキャンペーンを実施します。 住民の公共交通に関するニーズを把握し、課題の解決に向け検討します。		

●実施 ～DO～

事業業績	常磐線沿線市町・成田線沿線市町で構成される同盟会・協議会へ参加し、他市町との情報交換を行うと共に、JRへの要望活動などを実施し、公共交通の利便性向上に取組みました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	169,460 円	171,800 円	170,160 円
	事業費 計	169,460 円	171,800 円	170,160 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 公共交通の利便性の向上を図るためには、他市町との連携は必要不可欠ですので、各同盟会・協議会への参加は目的の達成に向け貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 利根町地域公共交通会議設置要綱第1条にある通り、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現するためには、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 地域公共交通会議の実施等により、事業全体を見直す機会がありますので、向上させる余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 他市町との情報共有が途絶えることは事業目的達成を妨げることに繋がりますので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 各協議会等への負担金は、情報交換や連携を図るうえで必要なものであり、不要なコストはないため、これ以上の削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 令和元年度における事業の取組については、特段問題はありませんでしたので、現状維持とし引き続き他市町との同盟会や協議会へ参加し、他市町との情報交換を行いながら公共交通の利便性向上に取り組んでいきます。		

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		ふれ愛タクシー運行事業			評価番号	1-3-10-2
担当課		企画課	係	企画調整係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			項	【010201】総務管理費
	施策	【10】公共交通の充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	②公共交通サービスの確保			事業	ふれ愛タクシー運行事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	20	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	デマンド型乗合タクシーを運行し、住民の移動手段を確保します。 町内以外に、関東鉄道竜ヶ崎駅、龍ヶ崎済生会病院へスポット乗り入れすることにより、利用者の利便性に配慮します。 利用料金 町内～町内: 300円, 町内～竜ヶ崎駅: 400円, 町内～済生会病院: 500円(全て1回乗車当たり)					

●実施 ～DO～

事業業績	住民の移動手段を確保するためにデマンド型乗合タクシーを運行しました。 令和元年度実績 利用者数: 7,349人(1日当たり利用者数: 30.6人, 1回当たり利用者数: 3.5人) 運賃収入: 2,643,150円			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	6,663,000 円	6,640,000 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	6,663,036 円	123,640,528 円	131,123,744 円
事業費 計		13,326,036 円	130,280,528 円	131,123,744 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であります。事業実績をみても、年間利用者数は年々増加傾向にあるため、公共交通サービスの確保に貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある デマンド交通は、町の地域の実情に沿った事業を展開していく必要があることから、町が事業主体となることが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町民からのご意見の中に、スポット乗り入れの拡充等の要望がありますので、事業内容全体に関しましても見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない デマンド交通は交通弱者の移動手段の確保が目的であります。今後事業拡大の可能性は考えられますが、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 他の交通サービスとして、町内を巡回する福祉バス（福ちゃん号）がありますが、ドア・ツー・ドアで運行するふれ愛タクシーとは運行形態が違うことから、統廃合は考えておりません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 町の直営事業であり、人件費、燃料費など運営費用は必ず必要となるため、これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 他市町村のデマンド交通の運賃を精査して金額を設定していますので、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和元年度における事業の取組については、利用者も増加している状況ですので、現状維持としました。しかしながら、③の成果の向上の余地に記載した通り、町民からの意見等があることから町の状況を踏まえつつ、今後は増便や増車等の改善の可能性も探りながら事業の運営に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		健康増進施設調査事業			評価番号	2-1-1-4
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【1】健康づくりの推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【1】健康づくりの強化			目	【01020106】企画費
	主な取組	④健康増進施設整備の検討			事業	健康増進施設調査事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	1	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	町の事業構想に掲げている健康増進施設について、町民及び近隣住民の意向、健康増進に関する考え方等を把握し、施策を行うにあたっての課題等を検討するため、町民に対しては郵送アンケート調査、近隣住民に対してはWEBアンケート調査を実施します。 また、先進地視察も行い、実際の健康増進施設の営業実態等を調査します。					

●実施 ～DO～

事業業績	郵送アンケート調査 期間：令和元年10月26日～11月13日、対象者：住民基本台帳から無作為抽出した、20～75歳までの町民1500人、アンケート回収率：42.1% (631通) WEBアンケート調査 期間：令和元年9月21日～23日、対象者：千葉県 柏市・我孫子市・印西市・栄町・成田市 茨城県 龍ヶ崎市・河内町・稲敷市・阿見町・美浦村 計800人 先進地視察 施設名称：いわき市健康・福祉プラザ「いわきゆったり館」			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	1,768,580 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	2,065,737 円
事業費 計		円	円	3,834,317 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 調査により、町民の健康増進施設に関する需要等を把握することができ、健康増進施設のみならず、今後のまちづくり施策の基礎資料となるデータが得られました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 健康増進施設は町の事業構想にも掲げている事業であり、町が主体となって調査・検討を進めていく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある アンケート調査は、令和元年度で完了しており、今後は、様々な事例や先進地視察を行いながら情報収集を行い、検討を進めていきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も健康増進施設の整備に向けて、調査・検討を進めていくため、現状、事業廃止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 民間を活用した企業誘致や学校跡地活用等、様々な手法について調査・検討を進めていくことから、他の事業との連携の可能性はあると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある アンケート調査は完了しており、視察時の旅費等を除き、現時点でこれ以上の多額の事業費が発生する見込みはなく、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 アンケート調査の結果を基に、健康増進施設の整備について検討を進めます。また、先進地視察により積極的な情報収集、調査・研究を行います。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		企業誘致推進事業				評価番号	4-2-6-1
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成				項	【010201】総務管理費
	施策	【6】雇用の促進				目	【01020107】まちづくり推進事業費
	主な取組	①企業誘致による新たな雇用の創出				事業	企業誘致推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	地域未来投資促進法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	21	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	遊休地や企業撤退跡地への企業誘致を推進します。 企業誘致推進のため、企業立地促進条例及び規則に基づき奨励金を交付します。					

●実施 ～DO～

事業業績	ホームページ等で企業誘致推進のための奨励金制度について周知を行い、主に大平地区に所在する企業撤退跡地への誘致を推進しました。奨励金の申請者はありませんでしたが、当該跡地を所有する企業より、売買契約が成立したとの報告を受けました。				
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	0 円	11,128 円	0 円	
事業費 計		0 円	11,128 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☐ 貢献している ☒ 見直す余地がある 企業撤退跡地について、新たな事業者が決まったとの報告を受けたものの、雇用奨励金の申請がないこと等から、雇用創出が達成されたとはいえないと考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町には民間企業の誘致に適した場所が少なく、誘致活動を委託する必要性はないと考えます。また、コストを考慮しても町が実施することが適していると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 奨励金の申請者が少ないため、制度内容、周知方法等について見直しの必要があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道103号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い、企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く、本事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現在は、町内で企業誘致に適した場所が少ないが、町道103号線の延長及び大平地区計画の策定に伴い、企業誘致に適する場所が新たに生まれる見込みが高く、企業誘致推進のための施策を継続する必要があると考えます。今後は、奨励金の対象となる業種を拡充する等、見直しを行い、企業誘致推進を図っていきます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		協働のまちづくり推進事業			評価番号	5-1-1-2
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【１】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【１】地域活動の活性化			目	【01020107】まちづくり推進事業費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進			事業	協働のまちづくり推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	21	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	町民と行政が協働でまちづくりを行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供の一つとして、町民団体と協働し、町民参加型イベントを実施します。					

●実施 ～DO～

事業業績	町主催の「第１２回大好き利根町写真展」と利根写楽会主催の「第３８回利根写楽会写真展」を協働により企画・運営し「利根町写真展」として開催した。				
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	74,224 円	41,899 円	49,165 円	
事業費 計		74,224 円	41,899 円	49,165 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民団体と協働によるイベントを実施することで、町民参加に向けた気運の醸成につながっていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき事業を実施することが重要であり、町が主体的に関わる必要があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 写真展としては、多くの作品が出展いただいております、来場者数も多いことから、特に見直しの必要はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 作品出展者及び来場者からは、概ね好評な評価を得ており、また、町外からの来場者もいることから、町民参加の気運の醸成だけではなく、町の魅力発信にも寄与していると考えられ、現状、廃止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 出展者に配布する作品集等についても、すべて町で自作しており、これ以上の事業費削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 写真展について、イベントとしては概ね好評な評価を得ています。また、協働する町民団体についても、町が実施する他の事業でも協力してもらう等、写真展が行政と団体との良好な関係構築のきっかけとなっています。今後については、これを協働の一つの形として、「協働のまちづくり」の推進につなげていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		出会い創出事業			評価番号	5-1-2-2
担当課		企画課	係	シティプロモーション係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【2】交流活動の充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	②交流の場と機会の提供			事業	出会い創出事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	独身男女の交流及び結婚意識の高揚を図るため、婚活パーティーなど、出会いの場を提供するイベントを実施します。					

●実施 ～DO～

事業 業績	開催日 令和元年12月14日（土） 場 所 第一部 縁結びボウリング「ハローズガーデン」（イトーヨーカドー竜ヶ崎サプラ2階） 第二部 カップリングパーティー「しゃりま」 参加者 男性12名 女性7名（他、女性1名当日キャンセル） 参加対象 男性、女性ともに、おおむね25歳から39歳までの独身者 （ただし、学生は除く。男性は、利根町在住か在勤であること。） カップル成立数 3組				
事業 費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	115,277 円	143,626 円	165,062 円
		事業費 計	115,277 円	143,626 円	165,062 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☐ 貢献している ☒ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 婚活パーティーは、毎回趣向を変えて開催していますが、例年、応募が少なく参加者集めに苦慮しています。婚活パーティーの開催については、内容や参加費など運用的な課題もありますが、独身男女の結婚に対する意識や意欲の醸成を図る取組が必要であり、出会い創出事業を実施する法人や団体を募集する等、新たな手法についても検討し、晩婚化、未婚化の解消を図ることも必要だと考えます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		協働のまちづくり推進事業			評価番号	5-1-3-1(1)
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【3】町民参画体制の充実			目	【01020107】まちづくり推進事業費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実			事業	協働のまちづくり推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	町民と行政が協働でまちづくりを行う体制を構築し、町民のまちづくりへの参加意欲と活動の満足感をさらに高められるような機会の提供と、住民参加を支援する体制づくりや情報提供などを推進し、まちの活性化及び「協働のまちづくり」の推進を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町住民協働事業制度を実施し、町民から企画・立案された、公共的な課題の解決もしくは地域の活性化につながる事業に対し、補助金を交付しました。また、県からの委嘱を受けて地域活動を行う「利根町ネットワーク協議会」に対し、支援を行いました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	654,224 円	609,883 円	530,113 円	
	事業費 計	654,224 円	609,883 円	530,113 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 住民協働事業制度により、補助金を交付することで、地域の活性化に寄与していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき事業を実施することが重要であり、町が主体的に関わる必要があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 住民協働事業制度について、提案事業が減少が課題となっており、見直しが必要であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 求められる行政サービスの多様化により、行政だけでは課題解決が困難となっている現状において、町民との協働によるまちづくりの重要性が高まっており、本事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 住民協働事業補助金については、住民協働事業審査会にて、審査を実施した上で補助金を交付しており、適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 住民協働事業制度による提案事業が減少していることから、制度の見直しを行い、より幅広い団体が利用でき、団体が自立できるよう育成することができる補助金制度となるよう検討を行います。利根町ネットワーク協議会に対しては、引き続き適切な支援を行い、協働してまちづくりに取り組んでいきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		住民自治基本条例策定事業			評価番号	5-1-3-1(2)
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費
	施策	【3】町民参画体制の充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実			事業	住民自治基本条例策定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	住民自治の基本原則やまちづくりの基本となる理念を明らかにし、町民や町の責務などの基本的なルールを定める自治基本条例の検討や策定等を行うため、公募により選出された町民や、議会、町内各種団体、行政職員及び学識経験者により構成される「利根町自治基本条例検討委員会」を設置し、利根町の実情に沿った条例制定を目指し、先行事例の調査・研究や条例の名称及び規定すべき内容等について検討を行います。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和元年度は、利根町自治基本条例検討委員会を計9回開催し、検討を行いました。				
事業費	区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	264,575 円	474,907 円
	事業費 計		円	264,575 円	474,907 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 協働のまちづくりの実現に向け、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町もまちづくりの主体の一つとして、策定に関わることが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 定期的な会議の開催により、条例策定に向け着実に検討が進んでおり、見直しの必要はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 協働のまちづくりの実現に向け、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であり、休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費としては、検討委員会委員に支払う報償費が主であり、適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、自治基本条例の策定に向け、検討を進めていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		大学との連携事業				評価番号	5-1-4-1
担当課		企画課	係	まちづくり推進係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費	
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			項	【010201】総務管理費	
	施策	【4】日本ウェルネススポーツ大学との連携強化			目	【01020107】まちづくり推進事業費	
	主な取組	①大学との連携事業の推進			事業	大学との連携事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	24	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	日本ウェルネススポーツ大学石田良恵教授に講師を依頼し、公開講座を2回実施しました。また、日本ウェルネススポーツ大学生及び日本グローバルビジネス専門学校生を対象に、学生生活の支援及び商業振興を図ることを目的に「キャンパスライフ応援マップ」を作成し、配布しました。 公開講座「膝の故障・腰痛予防のストレッチと筋トレ、筋肉づくりのための食事、女性と骨粗しょう症予防の対策等について、理論と実技(第1回)(第2回)」第1回：令和元年5月31日(金)、第2回：令和元年12月13日(金)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	176,942 円	221,906 円	183,983 円
	事業費 計	176,942 円	221,906 円	183,983 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 連携事業の実施により、相互の活性化が図られていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 大学連携においては、町と大学が主体的に取り組むことが必要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 公開講座については、多くの町民に参加していただき、講座の受講後のアンケートでも好評な評価を得ています。キャンパスライフ応援MAPについても、学生に対する町内店舗の利用促進に寄与しており、見直しの必要はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 日本ウェルネス大学は、町内唯一の大学であり、今後も連携してまちづくりに取り組むことが重要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、大学と連携して事業を実施し、地域活性化を図ります。

●基本情報

事業名		男女共同参画推進事業				評価番号	5-2-6-1・2
担当課		企画課	係	企画調整係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり				款	【0102】総務費
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備				項	【010201】総務管理費
	施策	【6】男女共同参画社会の充実				目	【01020106】企画費
	主な取組	①男女共同参画基本計画に基づく施策の推進				事業	男女共同参画推進事業
		②男女共同参画意識の啓発					

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	男女共同参画社会基本法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	男女共同参画推進協議会の協力のもと、住民に対し情報提供や講演会参加等男女共同参画に関する啓発を行います。 住民意識調査を基に計画を策定・推進することで、男女共同参画社会の実現に向けた取組を実施します。					

●実施 ～D0～

事業 業績	①の取組については、男女共同参画推進プラン（2020～2024）を策定し、町における男女共同参画社会を実現するため、環境の整備に努めました。 また、担当職員、ワーキングチーム、及び推進協議会委員では、県主催の研修に参加し、啓発を図りました。 ②の取組については、「広報とね」において、毎月掲載をし啓発に努めました。 また、地場産業祭では男女共同参画社会の認知度におけるアンケートの実施や啓発物の配布等を行いました。				
事業 費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財 源 内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	150,866円	343,636円	170,160円
		事業費 計	150,866円	343,636円	170,160円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 基本計画に基づき推進プランの策定し、広報やイベント、研修を通して参画意識の創生を図っているため、達成に貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 国が男女共同参画社会基本法を定めていることから、自治体が行う事業であると考えられるため妥当であるといえます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 推進の方法として、現行だけではなく他の方法も考えていく必要があるため、見直す余地があるかと思います。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ②と同義であると考えますので、廃止・休止はいたしません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 啓発を図るために必要な経費で最低限の事業費で運用していますので、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和元年度における事業の取組については、大きなものとして、男女共同参画推進プランの策定がありましたが、令和2年度においても男女共同参画推進条例の制定を計画していますので、今後の方向性としては引き続き、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいくことから、現状維持とします。

令和２年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		シティプロモーション事業（利根町シティプロモーションサイトSMILE！TONE）			評価番号	5-3-7-2
担当課		企画課	係	シティプロモーション係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【３】町民参加を進める広報・広聴の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【７】広報体制の充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	②広報媒体の有効活用			事業	シティプロモーション事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	利根町が持つ魅力を、様々な媒体や手法を活用し全国へ向けてPRするとともに、町民が積極的に参加できるようなイベント等を行い、町の認知度と魅力度の向上を図り、将来的な町への移住者・定住者の獲得を目指します。					

●実施 ～D0～

事業業績	シティプロモーションWebサイト（SMILE!TONE）閲覧数1533件 動画や画像を効果的に取り入れ、内容の充実と見ていて楽しいサイト、分かりやすいサイトの構築を目指しています。桜の開花時期には、観光いばらきのホームページとSMILE!TONEをリンクさせ、「利根川桜つつみ」を紹介し、町の魅力を効果的に発信しました。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	19,440 円	78,480 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	0 円	19,440 円	78,480 円
	事業費 計		0 円	38,880 円	156,960 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
			現状の事業費が適正であると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある
			☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町が持つ魅力や特徴のあるものを「利根町地域資源」として情報発信していくほか、動画や画像を効果的に取り入れ、内容の充実と見ていて楽しいサイト、分かりやすいサイトの構築を行い、町の認知度向上につなげていきたいと考えています。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		シティプロモーション事業（利根元気プロジェクト）			評価番号	5-3-10-1
担当課		企画課	係	シティプロモーション係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【３】町民参加を進める広報・広聴の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【１０】まちの魅力を高めるシティプロモーションの充実			目	【01020106】企画費
	主な取組	①利根町元気プロジェクト！の推進			事業	シティプロモーション事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	若い世代の町民をターゲットに、町民の「元気」を資源としたまちづくり推進のため「利根元気プロジェクト」を推進し、町民参加型のイベントの開催や、SNS、広報媒体を活用した効果的なシティプロモーション活動を実施します。					

●実施 ～D0～

事業実績	令和元年度は、「元号改正を記憶にとどめて欲しい」という思いから、町内の各小中学校の生徒・先生に協力いただき、人文字を作りドローン撮影を行ったほか、利根町納涼花火大会会場内特設テントにて、浴衣を着た来場者をモデルに写真撮影をする「ゆかたde撮影会2019」を開催し、84組215名の方に参加していただきました。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、主要事業である、とね元気塾ワークショップ「利根の桜の花みこし」は中止とし、利根町シティプロモーションセミナーは次年度へ延期といたしました。			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	762,165 円	750,539 円	177,257 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	762,165 円	750,540 円	177,257 円
事業費 計		1,524,330 円	1,501,079 円	354,514 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 住民参加型のイベントやワークショップを開催することで、町への関心を深めることができていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町と地域住民が一体となってイベントやワークショップを開催することから、町が主体で事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 住民参加型イベントやワークショップを開催すると共に、今後は、地域の魅力を印象付ける取り組みも必要だと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない まちの魅力を高めるシティプロモーションの充実を図っていくためにも、当該事業の継続が必要だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 町への興味関心や町の魅力を高めることなど、シティプロモーション活動としての独自性があると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある イベントやワークショップなど、内容により事業費も変動することから、計画した内容に合わせ、事業費を計上していきたいと考えております。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も「利根の桜の花みこし」の更なる推進と、住民参加型のイベントやワークショップを開催するほか、地域の魅力を印象付ける取り組みも検討していきたいと考えています。 また、外部講師やイベントプランナー等の人材を積極的に活用し、町内外から多くの参加者を集客できるセミナー・イベント等も実施していきたいと考えています。

●基本情報

事業名		行政改革推進事務			評価番号	5-4-11-1
担当課		企画課	係	企画調整係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【４】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【１１】行政改革の推進			目	【01020109】行政事務改善費
	主な取組	①行政改革行動計画の推進			事業	行政改革推進事務

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町行政改革行動計画			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	22	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	利根町行政改革行動計画の取組実績について、行政改革本部会議及び行政改革懇談会に報告し、意見を求めます。					

●実施 ～D0～

事業業績	町が推進する「利根町行政改革行動計画」の各項目の取組実績について、各課より報告をいただき、行政改革推進本部会議及び行政改革懇談会へ報告をしました。 平成31年度（行動計画に基づき平成31年度と表記）取組実績額：2,514,067円			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	64,800 円
事業費 計		0 円	0 円	64,800 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 行革本部及び懇談会において取組実績を報告し、進行管理に努めているため、現状について貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の行政の改革を推進する事業ですので、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 行政改革にあたり、行動計画そのものを見直す機会がありますので、余地はあるといえます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 行政改革は、町の姿勢として常に行うべきでありますので、廃止・休止はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は、懇談会委員への報酬のみであり、必要経費ですのでコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 令和2年度からは、新たに策定された「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み、令和3年度に実績の報告を行っていくことから、事業の改善とし、さらに行政改革の推進に努めます。

令和２年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		電子自治体推進事業			評価番号	5-4-12-4
担当課		企画課	係	情報統計係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり			款	【0102】総務費
	基本施策	【４】効果的・効率的な行財政運営の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【１２】行財政の健全な運営			目	【01020109】行政事務改善費
	主な取組	④行政の電子化の推進			事業	電子自治体推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 （ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他 （ ）				
事業概要	情報セキュリティ強化対策及び庁舎内で使用するシステムの保守管理を行います。				

●実施 ～DO～

事業業績	自治体情報システム強靱性向上モデルに沿った情報セキュリティの強化対策として、インターネット分離や自治体情報セキュリティクラウドを導入し、安定的な運用を図りました。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	2,391,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	41,341,543 円	49,490,148 円	42,478,693 円
	事業費 計		41,341,543 円	49,490,148 円	44,869,693 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 情報セキュリティの強化を図り、町民へ信頼される電子自治体の実現に努めています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 情報セキュリティ対策等は、各地方公共団体の責務であるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 有効活用されていない既存システムの更なる利活用を推進します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない サイバー攻撃等が急速に複雑化している中、情報セキュリティ対策は必要不可欠です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 庁内システムの更新については、入札等により効率的な事業執行に努めます。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 国からの指針を基に、適切な情報セキュリティ対策を実施します。